

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第146期 (決算日	2016年10月17日)
第147期 (決算日	2016年11月15日)
第148期 (決算日	2016年12月15日)
第149期 (決算日	2017年1月16日)
第150期 (決算日	2017年2月15日)
第151期 (決算日	2017年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）」は、このたび、第151期の決算を行ないました。

ここに、第146期～第151期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
122期末 (2014年10月15日)	7,386	60	△0.1	2,776.62	△0.1	98.9	－	135,042
123期末 (2014年11月17日)	7,887	60	7.6	2,994.27	7.8	99.2	－	140,581
124期末 (2014年12月15日)	8,339	60	6.5	3,192.74	6.6	99.2	－	147,560
125期末 (2015年1月15日)	8,888	60	7.3	3,432.03	7.5	99.0	－	158,272
126期末 (2015年2月16日)	8,216	60	△6.9	3,195.78	△6.9	99.1	－	144,914
127期末 (2015年3月16日)	8,104	60	△0.6	3,176.82	△0.6	98.5	－	144,768
128期末 (2015年4月15日)	8,328	60	3.5	3,292.07	3.6	99.2	－	155,390
129期末 (2015年5月15日)	8,076	80	△2.1	3,225.66	△2.0	99.1	－	152,754
130期末 (2015年6月15日)	7,953	80	△0.5	3,209.98	△0.5	99.0	－	159,301
131期末 (2015年7月15日)	7,467	80	△5.1	3,046.62	△5.1	99.1	－	155,755
132期末 (2015年8月17日)	7,426	80	0.5	3,064.84	0.6	98.8	－	162,486
133期末 (2015年9月15日)	6,703	80	△8.7	2,799.25	△8.7	98.8	－	151,581
134期末 (2015年10月15日)	6,984	80	5.4	2,953.77	5.5	98.9	－	161,634
135期末 (2015年11月16日)	7,105	80	2.9	3,041.09	3.0	99.1	－	169,024
136期末 (2015年12月15日)	6,912	80	△1.6	2,993.53	△1.6	99.2	0.8	168,460
137期末 (2016年1月15日)	6,764	80	△1.0	2,965.32	△0.9	98.8	0.8	169,636
138期末 (2016年2月15日)	7,172	80	7.2	3,183.08	7.3	98.7	1.0	180,354
139期末 (2016年3月15日)	7,514	80	5.9	3,373.30	6.0	98.8	1.1	188,178
140期末 (2016年4月15日)	7,499	80	0.9	3,404.81	0.9	98.8	1.1	187,028
141期末 (2016年5月16日)	7,504	80	1.1	3,446.27	1.2	98.7	1.1	188,156
142期末 (2016年6月15日)	7,200	80	△3.0	3,343.90	△3.0	98.9	1.1	191,013
143期末 (2016年7月15日)	7,128	80	0.1	3,350.52	0.2	98.8	1.0	201,650
144期末 (2016年8月15日)	7,067	80	0.3	3,361.87	0.3	98.6	1.1	210,595
145期末 (2016年9月15日)	6,882	80	△1.5	3,310.77	△1.5	98.8	1.1	210,942
146期末 (2016年10月17日)	6,678	80	△1.8	3,252.87	△1.7	98.9	1.1	209,946
147期末 (2016年11月15日)	6,403	80	△2.9	3,158.68	△2.9	98.7	1.1	205,214
148期末 (2016年12月15日)	6,566	80	3.8	3,281.51	3.9	98.5	1.0	219,442
149期末 (2017年1月16日)	6,671	80	2.8	3,376.56	2.9	98.7	1.1	238,197
150期末 (2017年2月15日)	6,492	80	△1.5	3,327.68	△1.4	98.5	1.4	244,287
151期末 (2017年3月15日)	6,386	80	△0.4	3,316.21	△0.3	98.5	1.3	246,124

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

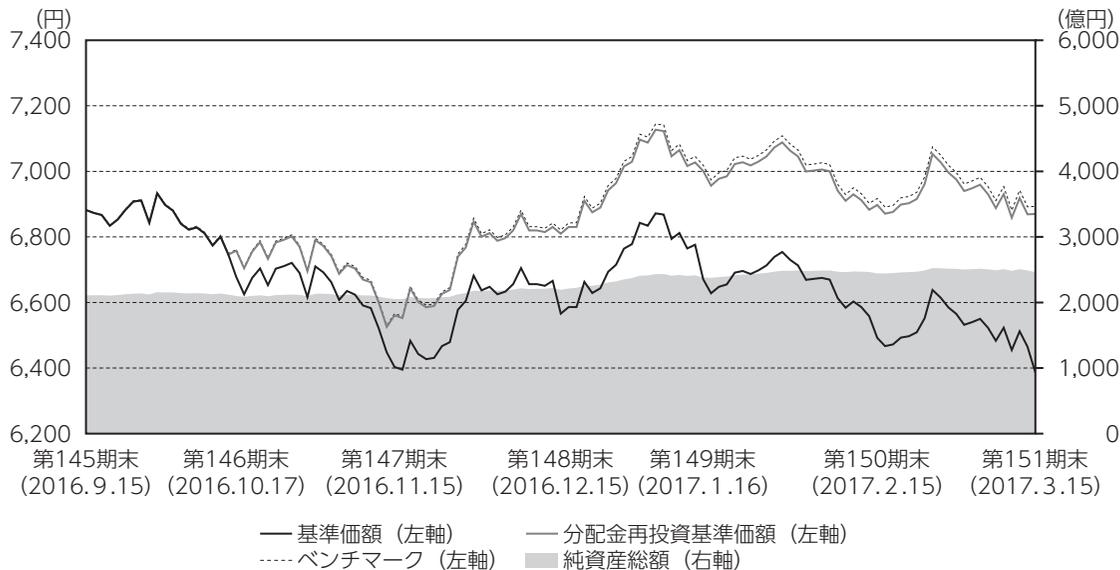
(注2) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第145期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

第146期首：6,882円

第151期末：6,386円（既払分配金480円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内長期金利動向の影響を受けた動きとなりましたが、第151期末の基準価額は第146期首比でほぼ横ばいの水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

	年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第146期	(期首) 2016年 9月15日	円	%			%	%
	9月末	6,882	－	3,310.77	－	98.8	1.1
	(期末) 2016年10月17日	6,933	0.7	3,336.34	0.8	98.7	1.1
第147期	(期首) 2016年10月17日	6,758	△1.8	3,252.87	△1.7	98.9	1.1
	10月末	6,678	－	3,252.87	－	98.9	1.1
	(期末) 2016年11月15日	6,710	0.5	3,269.40	0.5	98.3	1.1
第148期	(期首) 2016年11月15日	6,483	△2.9	3,158.68	△2.9	98.7	1.1
	11月末	6,403	－	3,158.68	－	98.7	1.1
	(期末) 2016年12月15日	6,682	4.4	3,298.65	4.4	98.3	1.1
第149期	(期首) 2016年12月15日	6,646	3.8	3,281.51	3.9	98.5	1.0
	12月末	6,566	－	3,281.51	－	98.5	1.0
	(期末) 2017年 1月16日	6,843	4.2	3,422.06	4.3	98.7	1.1
第150期	(期首) 2017年 1月16日	6,751	2.8	3,376.56	2.9	98.7	1.1
	1月末	6,671	－	3,376.56	－	98.7	1.1
	(期末) 2017年 2月15日	6,730	0.9	3,407.69	0.9	98.7	1.0
第151期	(期首) 2017年 2月15日	6,572	△1.5	3,327.68	△1.4	98.5	1.4
	2月末	6,492	－	3,327.68	－	98.5	1.4
	(期末) 2017年 3月15日	6,585	1.4	3,376.46	1.5	98.1	1.4
		6,466	△0.4	3,316.21	△0.3	98.5	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.16～2017.3.15)

■国内リート市況

国内リート市況は、第146期首より、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などが嫌気されて、緩やかに下落して始まりました。2016年11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、大手オフィス銘柄が決算発表において堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感されて上昇に転じました。2017年に入ると、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、1月末に日銀による国債買入オペをめぐる思惑で長期金利が上昇したこともあり上値の重い展開となり、第151期末にかけて長期金利の変動に影響を受けて一進一退の動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.9.16～2017.3.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることを行っていません。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

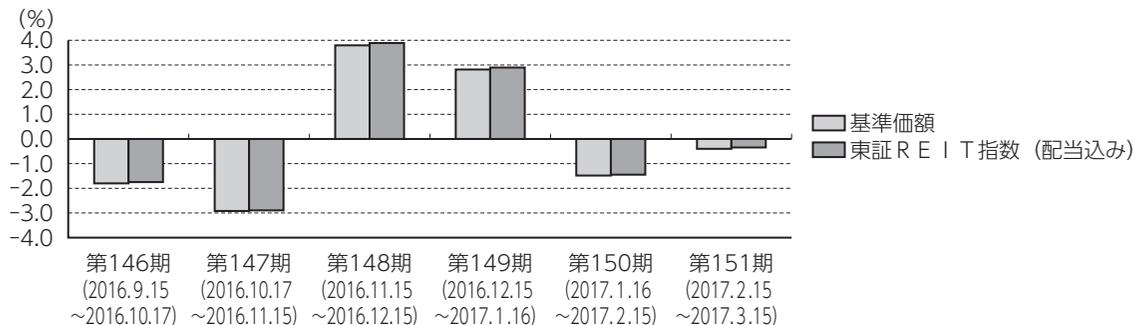
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、当作成期間を通じて99～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期間のベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.2%（分配金再投資ベース）となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

第146期から第151期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2016年9月16日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月15日	2016年11月16日 ～2016年12月15日	2016年12月16日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年2月15日	2017年2月16日 ～2017年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.18	1.23	1.20	1.19	1.22	1.24
当期の収益（円）	9	6	16	27	11	28
当期の収益以外（円）	70	73	63	52	68	51
翌期繰越分配対象額（円）	8,170	8,096	8,034	7,983	7,915	7,865

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
(a) 経費控除後の配当等収益	9.60円	6.66円	16.67円	27.95円	11.90円	28.48円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	8,240.41	8,170.23	8,097.40	8,035.45	7,984.08	7,916.70
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,250.02	8,176.90	8,114.08	8,063.41	7,995.99	7,945.19
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,170.02	8,096.90	8,034.08	7,983.41	7,915.99	7,865.19

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第146期～第151期 (2016.9.16～2017.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,660円です。
（投 信 会 社）	(10)	(0.155)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(12)	(0.187)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.042)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.385	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

決算期	第146期～第151期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	14,951,068	36,913,660	775,706	1,875,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第146期～第151期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第146期～第151期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種類	第146期～第151期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買付額	売付額	第151期末保有額
投資信託証券	百万円 605	百万円 841	百万円 5,800

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種類	第146期～第151期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買付額	
投資信託証券	百万円 1,502	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第146期～第151期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第145期末	第151期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	85,806,970	99,982,332	245,926,542

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項目	第151期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	245,926,542	98.2
コール・ローン等、その他	4,393,534	1.8
投資信託財産総額	250,320,076	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日)、(2016年11月15日)、(2016年12月15日)、(2017年1月16日)、(2017年2月15日)、(2017年3月15日)現在

項目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
(A) 資産	213,118,513,427円	208,580,574,455円	222,748,271,725円	241,795,739,718円	247,863,714,930円	250,320,076,765円
コール・ローン等	3,078,810,632	3,673,446,720	3,745,503,077	4,086,303,101	3,911,018,159	3,893,534,192
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	209,849,702,795	204,907,127,735	219,002,768,648	237,709,436,617	243,952,696,771	245,926,542,573
未収入金	190,000,000	-	-	-	-	500,000,000
(B) 負債	3,171,888,803	3,366,561,396	3,305,612,620	3,597,884,770	3,576,276,105	4,195,418,618
未払収益分配金	2,515,031,418	2,564,028,540	2,673,665,282	2,856,727,611	3,010,496,225	3,083,175,596
未払解約金	511,552,745	672,043,192	494,774,006	580,409,266	408,092,939	962,623,721
未払信託報酬	145,117,347	130,135,166	136,643,326	160,024,374	156,785,997	148,554,422
その他未払費用	187,293	354,498	530,006	723,519	900,944	1,064,879
(C) 純資産総額(A-B)	209,946,624,624	205,214,013,059	219,442,659,105	238,197,854,948	244,287,438,825	246,124,658,147
元本	314,378,927,318	320,503,567,575	334,208,160,307	357,090,951,413	376,312,028,204	385,396,949,621
次期繰越損益金	△104,432,302,694	△115,289,554,516	△114,765,501,202	△118,893,096,465	△132,024,589,379	△139,272,291,474
(D) 受益権総口数	314,378,927,318口	320,503,567,575口	334,208,160,307口	357,090,951,413口	376,312,028,204口	385,396,949,621口
1万口当り基準価額(C/D)	6,678円	6,403円	6,566円	6,671円	6,492円	6,386円

*第145期末における元本額は306,515,083,052円、当作成期間（第146期～第151期）中における追加設定元本額は114,336,130,110円、同解約元本額は35,454,263,541円です。

*第151期末の計算口数当りの純資産額は6,386円です。

*第151期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,272,291,474円です。

■損益の状況

	第146期	自2016年9月16日	至2016年10月17日	第149期	自2016年12月16日	至2017年1月16日
	第147期	自2016年10月18日	至2016年11月15日	第150期	自2017年1月17日	至2017年2月15日
	第148期	自2016年11月16日	至2016年12月15日	第151期	自2017年2月16日	至2017年3月15日

項目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
(A) 配当等収益	△ 60,573円	△ 59,270円	△ 99,036円	△ 81,616円	△ 86,511円	△ 61,818円
受取利息	412	341	636	488	512	472
支払利息	△ 60,985	△ 59,611	△ 99,672	△ 82,104	△ 87,023	△ 62,290
(B) 有価証券売買損益	△ 3,726,959,614	△ 6,098,152,559	7,905,768,156	6,333,398,680	△ 3,584,756,303	△ 883,599,044
売買益	15,426,647	27,636,230	7,986,060,976	6,432,667,969	11,054,871	4,807,211
売買損	△ 3,742,386,261	△ 6,125,788,789	△ 80,292,820	△ 99,269,289	△ 3,595,811,174	△ 888,406,255
(C) 信託報酬等	△ 145,304,640	△ 130,302,371	△ 136,818,834	△ 160,217,887	△ 156,963,422	△ 148,718,357
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 3,872,324,827	△ 6,228,514,200	7,768,850,286	6,173,099,177	△ 3,741,806,236	△ 1,032,379,219
(E) 前期繰越損益金	△ 9,664,238,512	△ 13,615,458,894	△ 19,661,020,863	△ 12,228,311,580	△ 6,938,844,800	△ 10,935,518,046
(F) 追加信託差損益金	△ 88,380,707,937	△ 92,881,552,882	△ 100,199,665,343	△ 109,981,156,451	△ 118,333,442,118	△ 124,221,218,613
(配当等相当額)	(259,061,424,494)	(261,859,036,107)	(270,621,784,815)	(286,938,967,659)	(300,450,682,390)	(305,107,471,800)
(売買損益相当額)	(△347,442,132,431)	(△354,740,588,989)	(△370,821,450,158)	(△396,920,124,110)	(△418,784,124,508)	(△429,328,690,413)
(G) 合計(D+E+F)	△ 101,917,271,276	△ 112,725,525,976	△ 112,091,835,920	△ 116,036,368,854	△ 129,014,093,154	△ 136,189,115,878
(H) 収益分配金	△ 2,515,031,418	△ 2,564,028,540	△ 2,673,665,282	△ 2,856,727,611	△ 3,010,496,225	△ 3,083,175,596
次期繰越損益金(G+H)	△ 104,432,302,694	△ 115,289,554,516	△ 114,765,501,202	△ 118,893,096,465	△ 132,024,589,379	△ 139,272,291,474
追加信託差損益金	△ 90,593,769,149	△ 95,231,910,728	△ 102,315,891,009	△ 111,839,544,133	△ 120,895,780,511	△ 126,206,424,978
(配当等相当額)	(256,848,363,282)	(259,508,678,261)	(268,505,559,149)	(285,080,579,977)	(297,888,343,997)	(303,122,265,435)
(売買損益相当額)	(△347,442,132,431)	(△354,740,588,989)	(△370,821,450,158)	(△396,920,124,110)	(△418,784,124,508)	(△429,328,690,413)
繰越損益金	△ 13,838,533,545	△ 20,057,643,788	△ 12,449,610,193	△ 7,053,552,332	△ 11,128,808,868	△ 13,065,866,496

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期
(a) 経費控除後の配当等収益	301,970,206円	213,670,694円	557,439,616円	998,339,929円	448,157,832円	1,097,969,231円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	259,061,424,494	261,859,036,107	270,621,784,815	286,938,967,659	300,450,682,390	305,107,471,800
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	259,363,394,700	262,072,706,801	271,179,224,431	287,937,307,588	300,898,840,222	306,205,441,031
(f) 分配金	2,515,031,418	2,564,028,540	2,673,665,282	2,856,727,611	3,010,496,225	3,083,175,596
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	256,848,363,282	259,508,678,261	268,505,559,149	285,080,579,977	297,888,343,997	303,122,265,435
(h) 受益権総口数	314,378,927,318口	320,503,567,575口	334,208,160,307口	357,090,951,413口	376,312,028,204口	385,396,949,621口

収益分配金のお知らせ						
	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期
1 万口当り分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(6,678円)	(6,403円)	(6,566円)	(6,671円)	(6,492円)	(6,386円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて	
・	分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・	元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・	普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・	法人の受益者の場合、税率が異なります。
・	税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・	課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2017年3月15日）

（計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

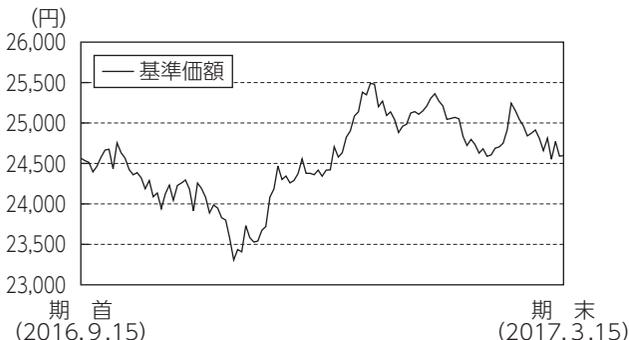
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2016年9月15日	24,565	% -	3,310.77	% -	98.9	% 1.1
9月末	24,754	0.8	3,336.34	0.8	98.9	1.1
10月末	24,258	△1.2	3,269.40	△1.2	98.5	1.1
11月末	24,469	△0.4	3,298.65	△0.4	98.5	1.1
12月末	25,380	3.3	3,422.06	3.4	98.9	1.1
2017年1月末	25,273	2.9	3,407.69	2.9	98.9	1.0
2月末	25,045	2.0	3,376.46	2.0	98.3	1.4
(期末)2017年3月15日	24,597	0.1	3,316.21	0.2	98.6	1.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,565円 期末：24,597円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内長期金利動向の影響を受けた動きとなりましたが、期末の基準価額は期首比でほぼ横ばいの水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などが嫌気されて、緩やかに下落して始まりました。2016年11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、大手オフィス銘柄が決算発表において堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感されて上昇に転じました。2017年に入ると、エワイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、1月末に日銀による国債買入オペをめぐる思惑で長期金利が上昇したこともあり上値の重い展開となり、期末にかけて長期金利の変動に影響を受けて一進一退の動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.1%となりました。ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	232.87	47,039,992	13.554 (-)	2,522,661 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	7,836	6,624	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
ジャパンリアルエステイト		4.988	3,130,254	627,557	大和証券オフィス投資法人		1.427	841,272	589,539
日本ビルファンド		4.684	2,987,612	637,833	森トラスト総合リート		1.51	274,926	182,070
日本リテールファンド		12.024	2,813,134	233,959	いちごオフィスリート投資法人		2.631	194,936	74,092
ユナイテッド・アーバン投資法人		13.768	2,416,870	175,542	日本プロロジスリート		0.618	148,362	240,069
オリックス不動産投資		13.363	2,391,168	178,939	ＧＬＰ投資法人		0.925	117,447	126,970
野村不動産マスターＦ		13.877	2,386,754	171,993	イオンリート投資		0.819	103,232	126,047
日本プライムリアルティ		4.047	1,852,178	457,667	森ヒルズリート		0.568	86,325	151,982
三井不ロジパーク		5.525	1,794,723	324,836	インヴィンシブル投資法人		1.364	65,175	47,782
ＡＰＩ投資法人		3.245	1,685,731	519,485	ヒューリックリート投資法		0.334	61,258	183,409
アドバンス・レジデンス		5.521	1,605,459	290,791	スターアジア不動産投		0.592	57,307	96,803

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	11.684	5,695,950	2.0
MCUBS MidCity投資法人	7.109	2,356,633	0.8
森ヒルズリート	40.2	6,030,000	2.1
産業ファンド	9.551	4,880,561	1.7
アドバンス・レジデンス	32.555	9,864,165	3.5
ケネディクスレジデンシャル	8.217	2,514,402	0.9
API投資法人	15.658	8,361,372	2.9
GLP投資法人	65.516	8,451,564	3.0
コンフォリア・レジデンシャル	13.212	3,271,291	1.1
日本プロロジスリート	43.776	10,545,638	3.7
星野リゾート・リート	4.03	2,317,250	0.8
SLA不動産投資	4.238	793,777	0.3
イオンリート投資	35.343	4,485,026	1.6
ヒューリックリート投資法	23.997	4,369,853	1.5
日本リート投資法人	9.447	2,691,450	0.9
インバスコ・オフィス・Jリート	19.666	1,964,633	0.7
日本ヘルスケア投資法	1.757	304,312	0.1
積水ハウス・リート投資	21.043	3,110,155	1.1
トーセイ・リート投資法人	4.417	472,619	0.2
ケネディクス商業リート	10.413	2,678,223	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	4.465	437,570	0.2
サムティ・レジデンシャル	6.499	542,666	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.995	276,507	0.1
野村不動産マスターF	100.873	17,007,187	6.0
いちごホテルリート投資	5.915	694,421	0.2
ラサールロジポート投資	26.526	2,782,577	1.0
スターアジア不動産投	7.321	735,028	0.3
マリモ地方創生リート	2.089	188,845	0.1
三井不ロジパーク	5.521	1,769,480	0.6
大江戸温泉リート	4.343	389,132	0.1
さくら総合リート	8.208	650,073	0.2
投資法人みらい	4.344	727,620	0.3
日本ビルファンド	34.049	20,837,988	7.3
ジャパンリアルエステイト	32.272	19,685,920	6.9
日本リテールファンド	65.207	14,775,906	5.2
オリックス不動産投資	65.868	11,513,726	4.0
日本プライムリアルティ	22.201	9,690,736	3.4
プレミア投資法人	31.759	3,969,875	1.4
東急リアル・エステート	23.574	3,234,352	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	4.777	1,867,807	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	75.303	13,012,358	4.6
森トラスト総合リート	28.792	5,104,821	1.8
インヴィンシブル投資法人	84.185	3,994,578	1.4

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
フロンティア不動産投資	11.961	5,920,695	2.1
平和不動産リート	23.304	1,973,848	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	21.691	5,097,385	1.8
福岡リート投資法人	17.584	3,182,704	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	9.98	6,506,960	2.3
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	26.658	3,270,936	1.1
いちごオフィスリート投資法人	32.54	3,255,896	0.8
大和証券オフィス投資法人	10	5,800,000	2.0
阪急リート投資法人	14.409	2,168,554	0.8
スターツプロシード投資法人	5.896	888,527	0.3
大和ハウスリート投資法人	35.201	9,990,043	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	92.725	7,260,367	2.5
日本賃貸住宅投資法人	39.549	3,211,378	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	31.486	4,398,594	1.5
合 計	□ 数、金 額 銘柄数<比率>	1,400,899 281,073,951 57銘柄	<98.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、SLA不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、スターアジア不動産投資、三井不ロジパーク、さくら総合リート、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 東証REIT	百万円 3,836	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	281,073,951	98.1
コール・ローン等、その他	5,556,684	1.9
投資信託財産総額	286,630,636	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	287,016,411,095円
コール・ローン等	2,352,579,062
投資信託証券(評価額)	281,073,951,150
未収配当金	3,076,465,683
差入委託証拠金	513,415,200
(B) 負債	1,976,435,344
未払金	617,437,344
未払解約金	973,223,000
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A－B)	285,039,975,751
元本	115,884,390,053
次期繰越損益金	169,155,585,698
(D) 受益権総口数	115,884,390,053口
1万口当り基準価額(C/D)	24,597円

*期首における元本額は99,360,552,313円、当期中における追加設定元本額は18,137,239,879円、同解約元本額は1,613,402,139円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン10,242,758,788円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)99,982,332,225円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)421,422,495円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 22,838円、iFree J－ＲＥＩＴインデックス50,392,226円、iFree 8資産バランス102,282,703円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,249,798,817円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 3,698,470円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 5,228,734円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 982,540円、ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド53,093,627円、ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス373,923,719円、ダイワ J－ＲＥＩＴインデックス(ダイワSMA専用)404,360円、ダイワファンドラップオンライン J－ＲＥＩＴインデックス31,937,282円、ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ1,366,111,229円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,597円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,915,706,844円
受取配当金	4,914,748,974
受取利息	8
その他収益金	1,574,967
支払利息	△ 617,105
(B) 有価証券売買損益	△ 4,757,121,932
売買益	3,310,003,513
売買損	△ 8,067,125,445
(C) 先物取引等損益	3,061,312
取引益	86,861,326
取引損	△ 83,800,014
(D) 当期損益金(A + B + C)	161,646,224
(E) 前期繰越損益金	144,714,583,214
(F) 解約差損益金	△ 2,322,076,461
(G) 追加信託差損益金	26,601,432,721
(H) 合計(D + E + F + G)	169,155,585,698
次期繰越損益金(H)	169,155,585,698

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。